

「市民参加懇談会 in 敦賀」の概要

平成15年7月8日

1. 日時:平成15年6月28日(土) 13:00～17:00
2. 場所: 福井県敦賀市総合福祉センター「あいあいプラザ」
3. テーマ:「原子力と地域社会」
- 原子力が地域にもたらすプラスとマイナスを考える -
4. 出席者:

原子力委員会 市民参加懇談会コアメンバー

木元原子力委員(座長) 森脇原子力委員、碧海委員、
井上委員、中村委員、松田委員、吉岡委員

パネリスト

敦賀市女性エネの会会長	平山 禮子 氏
大阪大学名誉教授	住田 健二 氏
福井新聞論説委員長	橋詰 武宏 氏

関係者

内閣府

文部科学省

経済産業省 資源エネルギー庁

経済産業省 原子力安全・保安院

核燃料サイクル開発機構

関西電力株式会社

日本原子力発電株式会社

(会場) 約250名 (募集定員250名)

(プレス) 14社

5 . 概要:

- (1) 第 1 部 パネルディスカッション (約 1 時間半) を平山禮子氏、住田健二氏、橋詰武宏氏により行い、原子力が地域にもたらすプラスとマイナスについてご意見を伺った。
- (2) 第 2 部 市民からのご意見 (約 2 時間) では、参加者 (14 名の方々がご発言) からご意見を伺うとともに、市民参加懇談会コアメンバー、パネリスト、関係者からの応答を交えて、活発な意見交換が行われた。

(第 1 部での発言の例)

- ・ プラス面は経済面にあると思う。地域に役に立っているかは問題であるが、日本では欧米と異なり、地域振興を促進するために国に予算を計上している。
- ・ 交通面、雇用面といったハード面のプラスがあったと評価できるが、原子力発電所との共生は、発電所の立地だけでプラスとマイナスを考えるのではなく、その他の産業、教育、福祉、医療など全体を捉えて考える必要があり、そうすると大きなプラスとなる。
- ・ 茨城県東海村は、エネルギー供給だけではなく、開発研究なども行われている。もっと若狭湾エネルギー研究センターなどに日が当たっても良いのではないか。また、温排水を使った産業などについても、地域社会との結びつきとして、大々的にやってはどうかと思う。
- ・ 原子力発電所はよそから入ってきて、電気を作っているという感じであったが、他の産業との連携、技術交換、福井大学大学院に来年の春、原子力専攻ができるなど地域との連携が少しずつ実を結び始めている。
- ・ マイナス面は風評被害である。ＪＣＯ事故の時などは的確に報道していたと思うが、一般的にはマスコミが煽っているのではないか。
- ・ マイナス面は原子力の安全性に対する不安感である。こ

のマイナス面は、何かことが起これば、原子力がもたらすプラス面を吹き飛ばすほど膨れ上がる。原子力との共生の道は、この不安感をどう払拭するかである。

- ・ 原子力に対して県民の理解を得るためには、社会教育、学校教育における取り組みが必要である。
- ・ 住民が安心を得るためには、住民自身が知識を深める必要がある。
- ・ 的確に行動するためにも、立地地域は、他の地域よりも放射線に対して、高い常識、知識を持つ努力をしなければならない。だれかがやってくれるのを待たず、自ら取り組んでほしい。
- ・ 「もんじゅ」は日本のためだけにあるのではなく、世界のためにある。福井から世界に発信してほしい。

（第2部での発言の例）

- ・ 交付金については、ハード面だけでなく、人材育成、技術育成といったソフト面に充実してもらいたい。
- ・ 敦賀市は建設業、飲食業が多く、原子力は地場産業や観光には役立ってはいないのではないかな。
- ・ 原子力関係の資格を取得できるような学校を作ってほしい。
- ・ 福井大学で原子力を学べることは若い人にとって重要なことである。社会人が学べるように夜間に学べる施設も充実してほしい。大学と連携して、福井から発信していくことが大切だと思う。
- ・ 明日のエネルギー開発のために、「もんじゅ」の一日も早い運転再開、改造工事着手を願っている。
- ・ 設置許可が無効となる判決があったのに、改造工事の着手を求めるのはおかしい。もう一度、安全審査をやり直すべきである。その姿勢を改めることが国民の安心につながるのではないかな。

- ・ 原子力長期計画は軽水炉に入れた燃料を再処理するという最初の方針に固執しすぎている。世の中は変わってきており、時代に合わせて、方針を変更していくべきではないか。
- ・ マイナス面は廃棄物の問題であると思う。